

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約9年11カ月間（2006年3月9日～2016年2月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境への取組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 環境への取組み姿勢を評価します。（外部調査機関の調査情報を参考にします。）</p> <p>ロ. 資本効率、経営戦略等を評価します。</p> <p>ハ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90％程度以上とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

# ダイワ・エコ・ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第18期

(決算日 2015年2月20日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・エコ・ファンド」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)

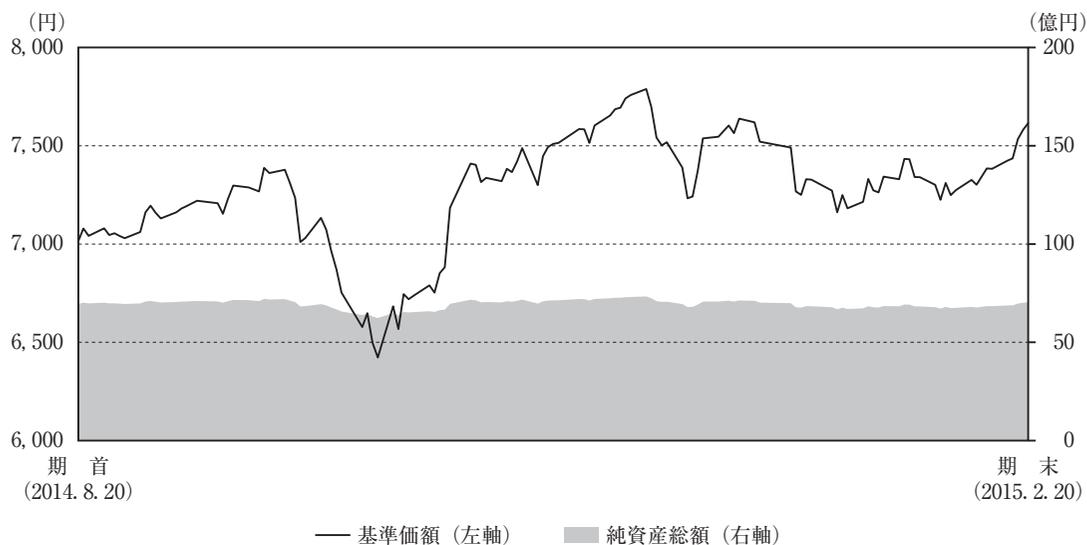
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
14期末(2013年2月20日)	5,229	0	26.0	973.70	27.3	97.6	—	6,314
15期末(2013年8月20日)	6,154	0	17.7	1,125.27	15.6	97.4	—	7,039
16期末(2014年2月20日)	6,720	0	9.2	1,194.56	6.2	96.2	—	7,164
17期末(2014年8月20日)	7,015	0	4.4	1,279.64	7.1	97.4	—	6,955
18期末(2015年2月20日)	7,615	0	8.6	1,500.33	17.2	97.7	—	7,033

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



— 基準価額 (左軸)    ■ 純資産総額 (右軸)

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2014年 8 月20日	7,015	—	1,279.64	—	97.4	—
8 月末	7,030	0.2	1,277.97	△ 0.1	97.5	—
9 月末	7,311	4.2	1,326.29	3.6	96.7	—
10月末	7,185	2.4	1,333.64	4.2	97.1	—
11月末	7,603	8.4	1,410.34	10.2	97.6	—
12月末	7,521	7.2	1,407.51	10.0	97.9	—
2015年 1 月末	7,340	4.6	1,415.07	10.6	97.4	—
(期末)2015年 2 月20日	7,615	8.6	1,500.33	17.2	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：7,015円 期末：7,615円 騰落率：8.6%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱の感染拡大への懸念、2閣僚辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和、G P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には、原油価格の急落から一時、金融市場が全般的に不安定になりましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率は90%程度以上の高位を維持しつつ、状況に応じて比率を上下させる方針です。
- ・環境への取り組み姿勢と株主資本の活用状況を評価し、ポートフォリオの構築を行いません。業種配分に注意しながらも、環境配慮製品などへの取り組みを進める加工組立セクター、エネルギーの効率的な活用に関するキーテクノロジーや製品を持つ素材セクターにウエートを置く方針を継続します。非製造業についても、再生可能エネルギーや社会インフラ整備に関連するセクターなどに注目する予定です。

- ・個別銘柄の選別にあたっては、環境への取り組みについては日本総研の調査情報を参考に、株主資本の活用状況については、利益率、ROE（株主資本利益率）、経営戦略などを評価して、銘柄選択を行ないます。また、環境配慮製品の売上げや利益へどのように貢献しているか、環境改善につながる技術やサービスの開発へ積極的に取り組んでいるか、資源の有効利用に貢献しているかといった観点に着目して投資を行なう方針です。
- ・また、良好な決算内容を受けて銘柄毎に選別が強まっている状況を考慮し、2014年4－6月期が好決算となった銘柄、2014年度会社計画の上振れが期待される銘柄など企業業績を重視した銘柄選択を行なってまいります。また、業績向上によりバリュエーションの割安感が高まった銘柄、自社株買いや増配を発表するなど株主還元に積極的な銘柄等にも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

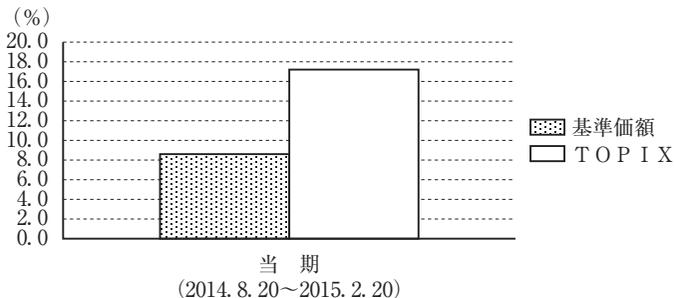
- ・株式組入比率については、期を通じておおむね95～98%程度の水準を維持しました。なお、期末では97.7%としました。
- ・業種構成では、環境配慮製品などへの取り組みを進める企業、エネルギーの効率的な活用に関するキーテクノロジーや製品を持つ企業などにウエートを置く方針に基づく組入れを行なった結果、機械、電気機器、その他金融業などがTOPIXの業種構成に比べてオーバーウエートとなり、食料品、医薬品、陸運業、銀行業などがアンダーウエートとなりました。また、円安や原油安により業績改善が期待される化学などの比率を上げた一方、割安感が薄れてきた点や個別株ベースでの業績リスクなどを考慮して機械などの比率を下げました。
- ・個別銘柄では、株価動向に加えて業績動向や中期的な成長力などを勘案して個別銘柄の選別を進めた結果、トヨタ自動車、三井不動産、ロームなどの組入比率が上昇しました。一方、オリックス、福島工業、住友電工などの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は17.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は8.6%となりました。TOPIXの騰落率を下回る推移となった卸売業やその他製品などの組入比率をアンダーウエートしていたことがプラスに寄与しました。他方、TOPIXの騰落率を上回る推移となった陸運業などをアンダーウエートしたことや、TOPIXの騰落率を下回る推移となった非鉄金属、その他金融業、不動産業などをオーバーウエートしたことがマイナスに働きました。個別銘柄では、DIC、タクマ、富士重工などはプラスに寄与しましたが、福島工業、タケエイ、ウエストホールディングスなどがマイナス要因となりました。



## ◆分配金について

## 【収益分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年8月21日 ～2015年2月20日
当期分配金（税込み）(円)	0
対基準価額比率（％）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	425

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。業種配分については、環境配慮製品などへの取り組みを進める加工組立セクター、エネルギーの効率的な活用に関するキーテクノロジーや製品を持つ素材セクターにウエートを置く方針を継続します。非製造業についても、社会インフラ整備に関連するセクターなどに注目する予定です。個別銘柄では、環境への取り組みについては日本総研の調査情報を参考に、株主資本の活用状況については、利益率、ROE、経営戦略などを評価して、銘柄選択を行いません。環境配慮製品の売上げや利益の状況、環境改善につながる技術やサービスの開発へ積極的に取り組んでいるか、資源の有効利用に貢献しているかといった観点に着目して投資を行なう方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 8. 21~2015. 2. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	60円 (29) (29) (2)	0. 827% (0. 400) (0. 400) (0. 027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は7, 265円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0. 052 (0. 052)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0. 003 (0. 003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0. 882	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

国 内	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
( )	1, 311 ( )	973, 031 ( )	1, 195. 5	1, 459, 704

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( ) 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2, 432, 735千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 829, 582千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0. 35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

銘 柄	当 期			期 中			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
伊藤忠テクノソリューションズ	20	85, 287	4, 264	福島工業	55	111, 293	2, 023
大成建設	130	78, 333	602	ウエストホールディングス	90	101, 050	1, 122
宇部興産	370	66, 126	178	横河電機	70	95, 376	1, 362
日立金属	35	65, 307	1, 865	L I X I Lグループ	40	90, 109	2, 252
カシオ	30	50, 592	1, 686	オリックス	60	89, 855	1, 497
セイコーエプソン	10	50, 135	5, 013	本田技研	25	84, 425	3, 377
第一稀元素化学工	10	48, 109	4, 810	荏原製作所	120	69, 811	581
東ソー	100	47, 334	473	住友電工	40	60, 831	1, 520
新明和工業	50	46, 080	921	タケエイ	45	49, 046	1, 089
ファンケル	30	45, 473	1, 515	ジーエス・ユアサコーポ	90	48, 447	538

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	973	325	33.5	1,459	348	23.9
コール・ローン	23,447	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	3,609千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,295千円
(B) / (A)	35.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株 式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (0.8%)							TOTO	30	30	46,590				セイコーエプソン	—	10	44,100			
日本水産	100	150	55,650				日本碍子	20	30	69,960				日本信号	15	15	18,090			
建設業 (3.6%)							MARUWA	8	4	10,924				アンリツ	1	—	—			
ウエストホールディングス	90	—	—				鉄鋼 (0.8%)							タムラ製作所	105	100	41,900			
タイセキ環境ソリューション	—	20	37,760				新日鐵住金	50	—	—				横河電機	80	10	13,000			
大成建設	20	150	105,000				日立金属	5	30	57,030				新電元工業	30	30	19,050			
大和ハウス	5	5	11,735				非鉄金属 (2.8%)							堀場製作所	5	5	21,800			
積水ハウス	13	—	—				三井金属	—	90	24,120				エスベック	—	26	31,772			
住友電設	5	—	—				住友鉱山	10	10	18,100				シスメックス	14	14	82,600			
九電工	55	30	43,500				DOWAホールディングス	40	40	38,320				カシオ	—	30	56,940			
東芝プラントシステム	—	20	36,020				住友電工	90	50	77,350				ローム	22	22	166,540			
千代田化工建	30	15	14,835				タツタ電線	—	70	34,510				村田製作所	5	5	68,250			
食料品 (0.9%)							金属製品 (1.5%)							キヤノン	9	—	—			
アサヒグループホールディング	10	10	37,495				三和ホールディングス	110	110	92,070				輸送用機器 (14.0%)						
キリンHD	5	10	22,470				三協立山	5	4	7,760				デンソー	20	20	110,800			
味の素	10	10	—				LIXILグループ	40	—	—				川崎重工業	205	200	112,400			
繊維製品 (一)							日本発条	5	—	—				日産自動車	5	—	—			
東レ	20	—	—				機械 (8.6%)							トヨタ自動車	30	30	242,340			
パルプ・紙 (一)							タケマ	120	120	110,640				新明和工業	—	50	62,000			
日本製紙	7	—	—				東芝機械	20	—	—				アイシン精機	4	4	17,860			
化学 (9.4%)							小松製作所	20	10	24,795				マツダ	90	70	176,400			
旭化成	—	20	24,110				クボタ	20	15	28,605				本田技研	35	10	39,645			
東ソー	—	100	55,300				鶴見製作所	—	6	12,024				富士重工業	50	50	200,025			
ダイソー	—	10	4,470				荏原製作所	200	80	38,000				精密機器 (2.2%)						
第一稀元素化学工	—	10	40,300				西島製作所	30	10	9,200				トブコン	60	60	150,360			
三菱瓦斯化学	50	30	17,910				ダイキン工業	2	2	15,522				電気・ガス業 (1.4%)						
三菱ケミカル HLDGS	—	50	31,280				栗田工業	15	10	29,760				電源開発	10	5	21,175			
積水化学	20	20	29,840				ダイフク	5	5	7,455				ファーストエスコ	74	70	43,050			
日本ゼオン	65	60	68,340				福島工業	115	60	100,980				東京瓦斯	40	40	29,316			
宇部興産	30	400	76,400				JUKI	50	50	21,200				大阪瓦斯	10	10	4,882			
花王	1	—	—				サンデン	160	150	90,150				陸運業 (1.6%)						
DIC	400	400	129,200				ホシザキ電機	3	—	—				東京急行	60	60	49,560			
ファンケル	—	30	52,230				THK	21	20	55,180				東日本旅客鉄道	6	6	60,300			
日東電工	7	7	51,744				マキタ	1	1	5,650				海運業 (1.2%)						
エフピコ	20	15	62,025				三菱重工業	60	60	39,006				日本郵船	230	230	79,810			
医薬品 (0.7%)							電気機器 (16.6%)							情報・通信業 (6.4%)						
アステラス製薬	25	25	46,587				日立	230	230	191,314				ヤフー	5	—	—			
石油・石炭製品 (一)							東芝	100	100	49,010				伊藤忠テクノソリューション	—	20	91,000			
昭和シェル石油	10	—	—				富士電機	260	260	140,920				日本ユニシス	30	30	33,300			
ゴム製品 (0.5%)							オムロン	15	15	76,650				日本電信電話	28	25	181,750			
ブリヂストン	14	7	32,613				日東工業	18	9	19,638				N T T ドコモ	10	—	—			
ガラス・土石製品 (2.1%)							ジーエス・ユアサコーポ	170	80	42,480				D T S	—	12	26,976			
東海カーボン	—	50	18,050				サンケン電気	65	65	54,145				ソフトバンク	15	15	105,285			

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>卸売業 (2.2%)</b>				
三井物産	38	45	72,607	
三菱商事	15	20	46,940	
岩谷産業	40	40	32,800	
<b>小売業 (2.1%)</b>				
セブン & アイ・HLDGS	18	18	82,026	
良品計画	1	1	14,610	
高島屋	40	40	43,360	
アクリアルリテイリング	3	2	6,300	
<b>銀行業 (5.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャルG	200	200	153,100	
三井住友フィナンシャルG	32	25	116,812	
みずほフィナンシャルG	350	350	75,950	
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>				
野村ホールディングス	100.5	100	72,110	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>保険業 (1.4%)</b>				
東京海上HD	23	23	98,049	
<b>その他金融業 (5.0%)</b>				
リコーリース	20	20	69,300	
オリックス	160	100	161,650	
三菱UFJリース	220	180	104,220	
NECキャピタルソリューション	5	5	9,730	
<b>不動産業 (5.9%)</b>				
ヒューリック	50	50	66,400	
東急不動産HD	10	10	8,220	
三井不動産	40	50	168,750	
三菱地所	60	60	162,780	
<b>サービス業 (2.3%)</b>				
タケエイ	115	70	68,390	
エプロ	28	23	39,123	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
電通	3	—	—	—
みらかホールディングス	6	6	34,020	
楽天	45	10	19,635	
エナリス	36	—	—	—
<b>合計</b>	<b>株数、金額</b>	<b>6,086.5</b>	<b>6,202</b>	<b>6,873,081</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>116銘柄</b>	<b>114銘柄</b>	<b>&lt;97.7%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2015年2月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,873,081	96.8
コール・ローン等、その他	226,860	3.2
投資信託財産総額	7,099,941	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月20日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>7,099,941,567円</b>
コール・ローン等	223,295,067
株式(評価額)	6,873,081,500
未取配当金	3,565,000
<b>(B) 負債</b>	<b>66,088,214</b>
未払解約金	8,477,924
未払信託報酬	57,421,500
その他未払費用	188,790
<b>(C) 純資産総額 (A-B)</b>	<b>7,033,853,353</b>
元本	9,237,377,914
次期繰越損益金	△ 2,203,524,561
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>9,237,377,914口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	7,615円

\*期首における元本額は9,913,957,985円、当期中における追加設定元本額は1,827,570円、同解約元本額は678,407,641円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は7,615円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,203,524,561円です。

## ■損益の状況

当期 自2014年8月21日 至2015年2月20日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>49,602,236円</b>
受取配当金	49,544,574
受取利息	57,222
その他の収益金	440
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>561,349,671</b>
売買益	834,157,311
売買損	△ 272,807,640
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 57,610,290</b>
<b>(D) 当期損益金 (A+B+C)</b>	<b>553,341,617</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 2,581,470,469</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 175,395,709</b>
(配当等相当額)	( 3,066,974)
(売買損益相当額)	(△ 178,462,683)
<b>(G) 合計 (D+E+F)</b>	<b>△ 2,203,524,561</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>△ 2,203,524,561</b>
追加信託差損益金	△ 175,395,709
(配当等相当額)	( 3,066,974)
(売買損益相当額)	(△ 178,462,683)
分配準備積立金	390,100,672
繰越損益金	△ 2,418,229,524

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は8ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,924,280円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,066,974
(d) 分配準備積立金	345,176,392
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	393,167,646
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	393,167,646
(h) 受益権総口数	9,237,377,914口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## 《お知らせ》

## ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】